

**社会技術研究開発事業**  
**科学技術の倫理的・法制的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム**  
**研究開発プロジェクト 事後評価報告書**

「科学技術の倫理的・法制的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム」  
プログラム総括 唐沢 かおり

## 1. 課題代表者

田中 幹人 (早稲田大学 政治経済学術院 教授)

## 2. 課題名

現代メディア空間における ELSI 構築と専門知の介入

## 3. 実施期間

2020(令和2)年9月1日 ~ 2024(令和6)年3月31日

## 4. 事後評価結果

本プロジェクトは、蓄積した膨大な COVID-19 データのメディア分析を基に、計算社会科学と科学技術社会論の手法を中心に、ELSI が構築される機序の解明に取り組み、今後立ち現れるだろう萌芽的科学技術も対象として、メディア分析を通じて ELSI に関する社会的議論の萌芽を捉え、専門知を社会の中に位置づけていく RRI の道筋を提案することを目指した。

本プロジェクトは、本プログラムの 2020 年度公募において特設された「新型コロナウイルス感染症など新興感染症に関連する諸課題に ELSI の観点から貢献する調査・研究」の募集テーマの下、採択されたものである。本プログラムにおける研究開発として、時宜を逃さないタイムリーな具体的成果の創出と発信を期待した。また、萌芽的科学技術を対象とする ELSI への取り組みについては、社会的ニーズの高いトピックス依存に陥ることなく、「メディア空間における ELSI 議論形成の機序解明」、「日本の科学技術観がその背景に果たしている役割の把握」、および「専門知の介入様式の検討」という目標達成に向けて着実な成果を得ることを目指すことを期待した。

### A. 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

メディア空間と社会における意見形成の関係やその特性、またそれが社会に与える影響を解析することで、ELSI に重要な示唆を与える洞察を提供し、多くの学術的成果を生み出したと評価している。特に、専門知の在り方について、代表者自身の厚生労働省アドバイザーボードなどでの経験をもとに、独特の解析を行うとともに、知見を実践的な活動の中で生かしたことは、ELSI 研究の成果の社会実装・社会的インパクトという観点からも重要な営みである。

COVID-19 パンデミックが社会に与えた諸々の事柄を、メディア上の意見形成の点から動的に捉え、日米を含む各国の比較と問題点を洗い出しつつ解析を行った成果は、今後起きうる事態への対

処に際して、参照すべき情報になることが期待される。しかしながら、専門家助言の在り方を位置づける課題については、代表者個人の活動を越えた体系化にまで踏み込めていなかった。今回の研究で得た知見が、今後、同様の事案が将来起きた際に活用されることが重要であり、その観点からも、代表者を含むプロジェクトメンバーが引き続き、積極的な情報発信に携わることを期待する。COVID-19 関連の解析結果が、個々の学術論文にとどまらず、一般にもわかりやすい、まとまった形での成果物として世に出ることが望まれる。

なお、プロジェクトは Covid-19 に関わる課題としての採択であったが、それ以外の多様なテーマにも研究の対象を広げ、日本の相対化・日本社会の科学コミュニケーションへの応用可能性を提示する成果も挙げている。成果の多様性ゆえに、統合的な発信には継続的な工夫が必要と思われるが、これについても今後の展開に期待したい。

## **B. 項目評価**

### **(1) 研究開発プロジェクトの目標の達成度**

概ね達成したと評価する。

本プロジェクトでは、主に COVID-19 にまつわる種々の事象について、社会の考え方や意見の伝搬がマス／ソーシャル・メディア空間上でどのように繰り返られるのかを解析し、日本社会で専門家が科学的助言をおこなう際に考慮すべき課題を明らかにした。また、実践的レベルでは、COVID-19 パンデミックにおいて、政府の対策委員会情報の入手、ないし提言の場を持つという代表者の立場を有効に活用した成果を得た。当初は Covid-19 課題として出発したが、HPV ワクチンや気候変動問題など、それ以外の多様なトピックにも分析を広げ、さらには、国際比較の観点からも研究を展開しており、メディア上の言論空間に関する議論の特徴や推移に関する分析を多角的に進めてきた点が評価できる。

一方、それらの知見を前提とした上で、ELSI をめぐる議論のあり方や専門家の位置付け、介入のあり方についての検討は、実証に基づいた理論化も含め、さらなる議論の深化が求められる。また、パンデミック以外の日本、および米国で起きた社会問題（テクノアニミズム、学術会議任命拒否、陰謀論）などの分析についても成果を得ているが、これらに対しては、政治学や社会学を含む多様な観点からの論考が多くなされている現状がある。本プロジェクトで得た成果を生かしつつ、既存の知見との比較も踏まえ、さらに踏み込んだ議論の提示を期待している。

### **(2) 研究開発成果の創出状況**

一定の成果が得られたと評価する。

COVID-19 にまつわる多くのメディア上の言説、ワクチンに係る意見、不安、デマ、関連施策に関して価値のある解析が行われ、学術論文を多く産出したことは評価に値する。また、メディア空間のデータの実証的分析のみならず、代表者自身が厚生労働省アドバイザーボードに関与するという内部的立場からの見方も有する点は、「専門知」介入の実践モデルを示したと評価でき、この経験を共有するためのさらなる発信を期待したい。

COVID-19 パンデミックの、その時々状況に即した論文という成果はもとより、エビデンスに基づいた根源的問いへの応答、リスクコミュニケーションを含む、科学技術コミュニケーションのあり方自体についても、具体的な問題提起がなされており、本プログラムの成果を豊かにすることに貢献している。特にメディア分析においては、COVID-19 の他、HPV や気候変動問題など、複数領域におけるメディア空間で実施される科学的議論を分析しプロジェクト計画で期待した成果を獲得するとともに、収集したデータの今後の研究における活用も期待できる。

海外諸国との対比のなかで、AI 議論における「テクノアミニズム」など、欧米諸国と日本の差異の分析、日本社会の相対的傾向の理解を試みた点も興味深く、さらなる研究の深化を望むところである。

若手研究者の育成に関しては、彼ら自身が多数の研究成果を得ており、学会での受賞やテニユアポジションの獲得にもつながる十分な成果が得られた。一方で、代表者の強力なイニシアティブでプロジェクトが推進されている中、グループリーダーも含めて、極めて多忙な他の研究者が複数のプロジェクトをまたいで参画していた実情があり、当初期待した、彼らの関与や貢献から生まれる多元性・相乗効果が、あまり見えなかった点が惜しまれる。多岐にわたる個別の研究テーマが示す知見の有機的な関連性を踏まえた、プロジェクトの発信する強いメッセージが望まれたところであった。

本プロジェクトは Covid-19 関連課題として採択されている経緯もあるので、COVID-19 ならではの教訓や特徴的事象の解析に基づく知見の提示と共に、パンデミックにおける専門知について、より踏み込んだ考察が今後提示されることを期待している。

### **(3) 研究開発プログラムの目的達成への貢献度**

十分な成果が得られたと評価する。

専門知による信頼、専門家の介入の是非、市民との関係、またそもそも市民をどのようにとらえるべきなのかなど、困難な問いの存在を顕在化させたこと自体に、ELSI 研究としての意義があると考えられる。代表者を含むプロジェクトメンバーが積極的な発信を継続的に行うことで、知見の社会還元を行ってきた点も、実践的な ELSI 研究の良い事例だと考えられる。また、ELSI をめぐるさまざまな検討の前提となる社会的な議論の形成過程やメディアの影響、日本の文脈を踏まえた日本社会固有の性質などを明らかにする点でも大きな成果を挙げていると評価できる。

メディア空間における社会的意見形成の力学の一端を示したことは、貴重な成果であり、メディアを通じた日本社会における「市民」の意見とは何かという問いについても、示唆深い考察につながった点は高く評価できる。これらの成果は、学術的意義に加え、日本人の思考回路の特徴や社会的意見形成に至るメディア空間上での特徴を踏まえた社会施策への貢献という観点からも、大きな関心を呼ぶことが期待される。

本プロジェクトは、COVID-19 独自の特徴の解明と考察の提示に加え、他の多様なトピックも対象としてきたゆえに、科学技術に関する言論全般に対する考察にも貢献しうる。個々の解析データが発散することなく、まとまった知見の発信がなされることで、種々の事象の相互作用や社会反応としてのメディア空間での意見形成プロセスに関する考察につながることの意義は大きいと考える。

以上

## (別紙) 評価者一覧

### 〈プログラム総括〉

唐沢 かおり 東京大学 大学院人文社会系研究科 教授

### 〈プログラムアドバイザー〉

大屋 雄裕 慶應義塾大学 法学部 教授

四ノ宮 成祥 防衛医科大学校 学校長

中川 裕志 理化学研究所 革新知能統合研究センター  
社会における人工知能研究グループ チームリーダー

西川 信太郎 株式会社グローカリンク 取締役  
／日本たばこ産業株式会社 D-LAB ディレクター

納富 信留 東京大学 大学院人文社会系研究科 教授

野口 和彦 横浜国立大学 総合学術高等研究院 リスク共生社会創造センター 客員教授

原山 優子 東北大学 名誉教授

水野 祐 シティライツ法律事務所 弁護士  
／九州大学 グローバルイノベーションセンター 客員教授

山口 富子 国際基督教大学 教養学部 アーツ・サイエンス学科 教授

(2024年3月末時点)